

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西川 正洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 福岡 美朝 (TEL) (082)237-9371
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,384	16.1	3,026	△36.6	3,140	△42.4	1,655	△56.8
23年3月期	52,019	10.8	4,775	33.6	5,453	32.4	3,828	△5.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,634百万円(△49.0%) 23年3月期 3,202百万円(△37.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	84 58	—	4.0	4.4	5.0
23年3月期	195 60	195 54	9.9	8.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 39百万円 23年3月期 762百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	71,771	42,924	57.8	2,120 33
23年3月期	71,835	42,077	56.1	2,058 92

(参考) 自己資本 24年3月期 41,514百万円 23年3月期 40,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,434	△1,936	△810	11,430
23年3月期	8,406	△5,865	△671	11,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	391	10.2	1.0
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	391	23.6	1.0
25年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		17.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	14.8	1,800	229.0	1,800	172.3	850	145.5	43 41
通期	66,000	9.3	4,000	32.2	4,150	32.1	2,200	32.9	112 36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.）、除外 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,995,387株	23年3月期	19,995,387株
24年3月期	416,147株	23年3月期	420,988株
24年3月期	19,577,970株	23年3月期	19,575,586株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,482	0.8	1,251	△28.7	1,829	△48.1	1,087	△54.2
23年3月期	42,154	6.8	1,755	34.1	3,523	94.0	2,373	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55 56	—
23年3月期	121 26	121 22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	57,408		31,629		55.1	1,615 47		
23年3月期	56,095		30,713		54.7	1,568 76		

(参考) 自己資本 24年3月期 31,629百万円 23年3月期 30,707百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,000	11.2	850	—	1,000	652.5	650	403.3	33 20	
通期	43,000	1.2	1,700	35.9	2,000	9.3	1,300	19.5	66 40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

16社

主要な連結子会社の名称

ニシカワ・クーパー LLC、上海西川密封件有限公司、

ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、西川物産(株)

ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V. は、新設により連結の範囲に含めております。

ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニーLtd. は、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd. に社名変更しております。

②持分法の適用に関する事項

i 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

ダイキョーニシカワ(株)

クーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A. de C.V.

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.

アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd. は、エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd. に社名変更しております。

ii 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

豊不動産(株)他1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡胶(上海)有限公司、西川物産コリア(株)およびニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V. の8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

i 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

ii 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

iii 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

c 製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。

e 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

iv のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に計上された負ののれんは、5年間で均等償却しております。

v 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

vi その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度における「流動負債」の「未払金」「未払消費税等」および「固定負債」の「負ののれん」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「流動負債」および「固定負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」1,092百万円、「未払消費税等」122百万円を「流動負債」の「その他」に組み替えており、「固定負債」の「負ののれん」53百万円は「固定負債」の「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「雑収入」および「負ののれん償却額」は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」117百万円および「負ののれん償却額」に表示していた23百万円を「その他」141百万円に組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外費用」の「雑損失」は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた24百万円を「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた4,700百万円および「短期借入金の返済による支出」に表示していた△5,160百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」に組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

このうち短期借入金200百万円、長期借入金300百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	908百万円	840百万円
土地	259 "	259 "
計	1,168百万円	1,099百万円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,201百万円	3,819百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	230百万円	214百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	141百万円	59百万円
工具、器具及び備品	23 "	7 "
その他	29 "	26 "
計	195百万円	93百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	一百万円	6百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	一百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	— "	0百万円
計	一百万円	6百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	一百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	106百万円
組替調整額	19 "
税効果調整前	125百万円
税効果額	△16 "
その他有価証券評価差額金	109百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△378百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△378百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△378百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	54百万円
その他の包括利益合計	△214百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,763	6,439	5,214	420,988

(変動事由の概要)

①増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,439株

②減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 214株

新株予約権の権利行使による減少 5,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,988	1,159	6,000	416,147

(変動事由の概要)

- ①増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 1,159株
- ②減少数の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による減少 6,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	19,014百万円	17,700百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,269 "	△6,270 "
現金及び現金同等物	11,745百万円	11,430百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット）および内外装製品（ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	47,811	4,208	52,019	—	52,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,811	4,208	52,019	—	52,019
セグメント利益(注)	4,281	493	4,775	—	4,775
その他の項目					
減価償却費	3,473	240	3,713	—	3,713

(注1) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	55,799	4,585	60,384	—	60,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,799	4,585	60,384	—	60,384
セグメント利益(注)	2,482	543	3,026	—	3,026
その他の項目					
減価償却費	3,704	214	3,918	—	3,918
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注1) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

区分	ダイキョーニシカワ(株)
流動資産合計	29,726
固定資産合計	33,628
流動負債合計	37,536
固定負債合計	6,754
純資産合計	19,064
売上高	88,202
税引前当期純利益	4,221
当期純利益	2,404

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

区分	ダイキョーニシカワ(株)
流動資産合計	31,779
固定資産合計	34,619
流動負債合計	36,071
固定負債合計	10,557
純資産合計	19,769
売上高	79,774
税引前当期純利益	2,291
当期純利益	938

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,058.92円	1株当たり純資産額	2,120.33円
1株当たり当期純利益	195.60円	1株当たり当期純利益	84.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	195.54円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,828百万円	1,655百万円
普通株式に係る当期純利益	3,828百万円	1,655百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	19,575,586株	19,577,970株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	5,992株 (5,992株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	42,077百万円	42,924百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち新株予約権)	(5百万円)	—
(うち少数株主持分)	(1,769百万円)	(1,409百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	40,302百万円	41,514百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,574,399株	19,579,275株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,053	13,213
受取手形	353	335
売掛金	8,609	11,127
有価証券	500	500
製品	1,099	1,137
仕掛品	447	456
原材料及び貯蔵品	670	528
前払費用	147	133
繰延税金資産	453	373
関係会社短期貸付金	950	570
未収入金	1,852	371
その他	30	38
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,163	28,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,764	10,841
減価償却累計額	△7,345	△7,600
建物(純額)	3,418	3,241
構築物	973	987
減価償却累計額	△766	△793
構築物(純額)	206	194
機械及び装置	24,953	25,376
減価償却累計額	△21,353	△22,096
機械及び装置(純額)	3,599	3,279
車両運搬具	197	190
減価償却累計額	△180	△180
車両運搬具(純額)	16	10
工具、器具及び備品	9,087	9,302
減価償却累計額	△8,609	△8,898
工具、器具及び備品(純額)	478	404
土地	2,798	2,781
建設仮勘定	507	694
有形固定資産合計	11,024	10,605
無形固定資産		
借地権	25	25
特許権	2	1
ソフトウェア	177	141
その他	7	7
無形固定資産合計	212	176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,886	6,198
関係会社株式	5,683	7,806
出資金	20	20
関係会社出資金	3,247	3,247
長期貸付金	—	6
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8	12
長期前払費用	123	89
繰延税金資産	402	152
その他	326	317
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,694	17,845
固定資産合計	26,932	28,627
資産合計	56,095	57,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,348	7,189
短期借入金	5,400	7,200
1年内返済予定の長期借入金	7,210	510
未払金	991	1,130
未払費用	494	589
未払法人税等	319	139
未払消費税等	72	38
預り金	42	48
前受金	9	7
前受収益	2	2
賞与引当金	733	669
製品保証引当金	42	33
その他	50	48
流動負債合計	21,717	17,607
固定負債		
長期借入金	1,055	5,895
退職給付引当金	1,969	1,596
役員退職慰労引当金	378	414
資産除去債務	260	265
固定負債合計	3,664	8,171
負債合計	25,382	25,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	274	290
研究開発積立金	200	200
別途積立金	19,986	21,986
繰越利益剰余金	2,399	1,079
利益剰余金合計	23,550	24,247
自己株式	△427	△422
株主資本合計	30,149	30,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	779
評価・換算差額等合計	558	779
新株予約権	5	—
純資産合計	30,713	31,629
負債純資産合計	56,095	57,408

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,154	42,482
売上原価		
製品期首たな卸高	964	1,099
当期製品製造原価	30,697	31,126
当期製品仕入高	4,647	5,067
合計	36,310	37,293
製品期末たな卸高	1,099	1,137
売上原価合計	35,211	36,156
売上総利益	6,943	6,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,794	2,759
製品保証引当金繰入額	34	22
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	187	175
給料及び手当	807	781
賞与引当金繰入額	73	66
役員退職慰労引当金繰入額	52	46
退職給付費用	59	54
福利厚生費	266	263
租税公課	74	73
減価償却費	87	70
研究開発費	230	214
その他	520	545
販売費及び一般管理費合計	5,187	5,075
営業利益	1,755	1,251
営業外収益		
受取利息	36	18
有価証券利息	0	1
受取配当金	1,855	456
固定資産売却益	0	0
受取賃貸料	236	236
助成金収入	1	106
為替差益	—	1
雑収入	102	96
営業外収益合計	2,234	918
営業外費用		
支払利息	180	169
固定資産除却損	181	85
固定資産賃貸費用	78	74
為替差損	24	—
雑損失	1	10
営業外費用合計	466	339
経常利益	3,523	1,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	504	—
特別利益合計	504	1
特別損失		
投資有価証券評価損	52	—
貸倒引当金繰入額	0	—
固定資産除却損	—	6
固定資産売却損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	185	—
災害による損失	657	—
特別損失合計	896	12
税引前当期純利益	3,132	1,818
法人税、住民税及び事業税	542	386
法人税等調整額	216	265
過年度法人税等	—	79
法人税等合計	758	731
当期純利益	2,373	1,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
資本剰余金合計		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	280	274
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
固定資産圧縮積立金の積立	—	21
当期変動額合計	△5	15
当期末残高	274	290
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
別途積立金		
当期首残高	18,186	19,986
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,000
当期変動額合計	1,800	2,000
当期末残高	19,986	21,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	2,399
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の積立	—	△21
別途積立金の積立	△1,800	△2,000
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	187	△1,319
当期末残高	2,399	1,079
利益剰余金合計		
当期首残高	21,568	23,550
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,982	696
当期末残高	23,550	24,247
自己株式		
当期首残高	△427	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	0	4
当期末残高	△427	△422
株主資本合計		
当期首残高	28,167	30,149
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△391
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	1,982	701
当期末残高	30,149	30,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	928	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	221
当期変動額合計	△370	221
当期末残高	558	779
評価・換算差額等合計		
当期首残高	928	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	221
当期変動額合計	△370	221
当期末残高	558	779
新株予約権		
当期首残高	10	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	5	—
純資産合計		
当期首残高	29,106	30,713
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△391
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	215
当期変動額合計	1,606	916
当期末残高	30,713	31,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

i 製品・原材料・仕掛品

総平均法

ii 貯蔵品

最終仕入原価法

③固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当期帰属分を引当計上しております。

iii 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

iv 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、8年間で定額法により費用処理しております。

v 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成24年6月27日付予定)

i 昇任取締役候補

常務取締役 福岡 美朝 (現 取締役)

常務取締役 片岡 伸和 (現 取締役)

ii 新任取締役候補

取締役 佐々木 賢治 (現 執行役員)

取締役 内藤 真 (現 執行役員)

取締役 京本 敬二 (現 執行役員)

iii 退任予定取締役

常務取締役 高杉 雅信

iv 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 大迫 唯志

v 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 加藤 寛

(注) 新任監査役候補者 大迫 唯志氏および退任予定監査役 加藤 寛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

vi 取締役委嘱業務の変更

管理本部副本部長兼情報システム担当 西川 泰央

(現 西川物産株式会社代表取締役社長)

技術本部長兼営業技術部長 片岡 伸和 (現 技術本部副本部長兼営業技術部長)

vii 新任執行役員候補

執行役員 手石 実 (現 安佐工場長)

執行役員 佐藤 信雅 (現 生産技術部長)

(2) その他

該当事項はありません。